



平成22年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会
全国本部経営管理部決算グループ

J A 共済連の平成22年度決算は、7月27日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとしたい。

1. 平成22年度決算の特徴について

平成22年度決算においては、東日本大震災の発生に伴う共済金や損失等を早期に費用計上することとし、以下の通り処理を行った。

(1) 東日本大震災にかかる処理

① 支払額の見積りとその対応

東日本大震災により発生する共済金については、その支払額を合理的に見積り、7,358億円を支払備金に計上した。これらの処理に際し、海外再保険会社などからの再保険金回収見込額2,545億円を充てたうえで、不足する金額については異常危険準備金の取崩しなどにより対応した。

なお、当年度の共済事業本来の損益を示す経営指標である基礎利益は、異常危険準備金の取崩しが反映されないため、△125億円となった。

② 特別損失の計上

東日本大震災による損失として、損害の生じた建物等の原状回復費用およびJ Aグループ復興・再建義援金など、42億円を特別損失に計上した。

(2) 責任準備金の特別積立て

将来の予定利息不足額を軽減するため、生命総合共済において4,349億円の責任準備金の特別積立てを実施した。

(3) 契約者割戻し

生命総合共済および建物更生共済の平成23年度に割り戻す割戻金の割当額は、建物更生共済（むてき）が5年間の危険収支を反映させる制度であり、危険差割戻率を引き上げたことなどから、前年度より276億円増加し1,244億円となった。

(4) 剰余金処分

① 災害救援積立金の増額

東日本大震災の発生を踏まえ、複数の大規模災害発生時にも必要な救援活動が実施できるように災害救援積立金の積立限度額を100億円から300億円へ引上げ、その財源として任意積立金の特別積立金から200億円を充当した。

② 会員配当

出資配当金の出資配当率については、前年度より0.05%引き上げて1.75%とした。

事業分量配当金については、通常分39億円に加え、29億円の臨時配当を行った。

これにより、会員配当の総額は、前年度より20億円増加の92億円とした。

2. 財務状況について

平成22年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである（表1・2）。

(1) 資産の状況

① 総資産は、前年度末より1兆6,342億円増加し、46兆2,975億円（前年比103.7%）と

なった。

② 運用資産は、一時払契約の伸展に伴って前年度末より1兆2,940億円増加し、44兆113億円（前年比103.0%）となった。

③ このうち有価証券は、前年度末より1兆5,545億円増加し、40兆1,435億円（前年比104.0%）となった。

表1 財務の状況

（単位：億円、%）

科 目		22年度末	21年度末	増減額	前年比
資産の部	運用資産	440,113	427,172	12,940	103.0
	未収再保険勘定	2,698	146	2,552	1,844.5
	業務用固定資産	855	1,011	△ 156	84.6
	資本貸付金	1,000	1,000	-	100.0
	外部貸出資産	3,199	3,259	△ 60	98.1
	繰延税金資産	10,873	9,862	1,010	110.3
	貸倒引当金	△ 156	△ 116	△ 40	134.5
	外部出資等損失引当金その他	△ 14	△ 16	2	87.8
	4,406	4,312	94	102.2	
資産の部合計		462,975	446,632	16,342	103.7
負債の部	共済契約準備金	434,775	419,552	15,223	103.6
	（支払準備金）	(13,840)	(5,755)	(8,085)	(240.5)
	（責任準備金）	(415,195)	(408,506)	(6,688)	(101.6)
	その他の負債	1,687	1,744	△ 56	96.7
	諸引当金	394	406	△ 11	97.1
	価格変動準備金その他	6,011	5,229	782	115.0
	327	209	118	156.6	
負債の部合計		443,198	427,143	16,055	103.8
純資産の部	出資金	1,287	1,287	-	100.0
	利益剰余金	16,878	16,074	804	105.0
	（利益準備金）	(2,575)	(2,466)	(108)	(104.4)
	（その他利益剰余金）	(14,303)	(13,607)	(696)	(105.1)
	その他有価証券評価差額金	1,610	2,127	△ 516	75.7
純資産の部合計		19,777	19,489	287	101.5
負債及び純資産の部合計		462,975	446,632	16,342	103.7

表2 運用資産の状況

（単位：億円、%）

科 目	22年度末		21年度末		増減額	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	3,707	0.8	4,493	1.1	△ 786	82.5
金銭の信託	173	0.0	30	0.0	143	577.6
金銭債権	7,456	1.7	7,092	1.7	363	105.1
有価証券	401,435	91.2	385,889	90.3	15,545	104.0
公社債	370,133	84.1	353,060	82.7	17,072	104.8
外国証券	18,139	4.1	19,549	4.6	△ 1,409	92.8
株式	9,747	2.2	10,150	2.4	△ 403	96.0
その他の有価証券	3,414	0.8	3,128	0.7	285	109.1
貸付金	24,456	5.6	27,108	6.3	△ 2,651	90.2
うち一般貸付	18,470	4.2	20,909	4.9	△ 2,439	88.3
運用不動産	2,884	0.7	2,559	0.6	325	112.7
合 計	440,113	100.0	427,172	100.0	12,940	103.0

(2) 負債の状況

- ① 負債の合計は、前年度末より1兆6,055億円増加し、44兆3,198億円（前年比103.8%）となった。
- ② 支払備金は、東日本大震災の対応として7,358億円を積み立てたことから、前年度末より8,085億円増加の1兆3,840億円（前年比240.5%）となった。
- ③ 責任準備金は、東日本大震災の発生などで異常危険準備金を取崩したものの、一時払契約の伸展に伴い共済掛金積立金が増加したことなどから、前年度末よりも6,688億円増加し、41兆5,195億円（前年比101.6%）となった。

共済種類別には、生命総合共済において、将来の予定利息不足額を軽減するため、予定利率リスクに備える異常危険準備金を取り崩し、責任準備金の特別積立として共済掛金積立金に4,349億円を積み立てた。

また、建物更生共済においては、東日本大震災により危険差損となったこと等により、共済リスクに備える異常危険準備金を2,821億円取り崩した。

- ④ 価格変動準備金は、運用資産にかかる価格変動リスクに備えるため、782億円を積み立て、6,011億円（前年比115.0%）となった。

(3) 純資産の状況

- ① 純資産の合計は、前年度末より287億円増加し、1兆9,777億円（前年比101.5%）となった。
- ② その他有価証券評価差額金は、株式相場の下落等により前年度より516億円減少し、1,610億円（前年比75.7%）となった。

3. 収支状況について

平成22年度の収支状況は、以下のとおりである（表3）。

(1) 経常損益の状況

① 概要

ア. 経常収益

経常収益は、受入共済掛金および再保険金

表3 収支の状況

(単位：億円、%)

科 目	22年度	21年度	増減額	前年比
経常利益	71,960	65,834	6,126	109.3
直接事業収益	62,414	56,602	5,812	110.3
受入共済掛金	59,765	56,502	3,262	105.8
再保険戻入金	2,561	17	2,544	15,064.9
再保険戻入金	0	0	△ 0	93.1
その他の直接事業収益	87	82	5	106.2
共済契約準備金戻入額	968	1,031	△ 62	94.0
契約者割戻準備金戻入額	968	1,031	△ 62	94.0
財産運用収益	8,502	8,098	403	105.0
その他経常収益	74	102	△ 27	73.1
経常費用	69,431	63,445	5,986	109.4
直接事業費用	51,503	51,545	△ 42	99.9
支払戻入金	323	328	△ 5	98.4
支払戻入金	13,490	12,737	753	105.9
支払共済金	36,261	37,108	△ 846	97.7
支払割戻金	968	1,030	△ 62	94.0
再保険料	373	259	114	144.1
その他の直接事業費用	85	80	4	105.6
共済契約準備金繰入額	14,910	9,232	5,677	161.5
支払備金繰入額	8,090	482	7,608	1,677.0
責任準備金繰入額	6,709	8,635	△ 1,925	77.7
割戻金据置利息繰入額	109	115	△ 5	95.3
財産運用費用	590	404	185	145.9
価格変動準備金繰入額	782	650	131	120.2
事業普及費用	231	235	△ 3	98.4
事業管理費用	1,084	1,073	11	101.0
その他経常費用	328	301	26	108.9
経常利益	2,529	2,389	139	105.9
特別利益	34	151	△ 116	22.8
固定資産処分益	1	7	△ 5	22.3
異常危険準備金限度超過取崩額	21	31	△ 10	66.0
その他の特別利益	11	111	△ 100	10.5
特別損失	67	17	50	387.1
固定資産処分損失	5	9	△ 3	59.3
減損損失	3	3	△ 0	82.9
資産除去債務にかかる過年度費用	9	-	9	-
東日本大震災による損失	42	-	42	-
その他の特別損失	6	3	2	173.0
税引前当期剰余	2,495	2,522	△ 27	98.9
法人税等合計	311	362	△ 50	86.0
法人税、住民税及び事業税	1,141	1,310	△ 168	87.1
法人税等調整額	△ 829	△ 947	118	87.5
契約者割戻準備金繰入額	1,307	1,013	293	129.0
当期剰余金	876	1,146	△ 270	76.4
前期繰越剰余金	125	109	16	114.7
災害救援積立金取崩額	4	2	1	183.2
交通事故対策基金取崩額	136	71	65	191.2
経営基盤整備積立金取崩額	163	204	△ 40	80.1
当期末処分剰余金	1,306	1,534	△ 227	85.2

の増加などにより、前年度より6,126億円増加し、7兆1,960億円（前年比109.3%）となった。

このうち直接事業収益は、前年度より5,812億円増加し、6兆2,414億円（前年比110.3%）となった。

イ. 経常費用

経常費用は、支払備金繰入額の増加などにより、前年度より5,986億円増加し、6兆9,431億円（前年比109.4%）となった。

このうち直接事業費用は、前年度より42億円減少し、5兆1,503億円（前年比99.9%）となった。

ウ. 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度より139億円増加し、2,529億円（前年比105.9%）となった。

② 主要科目の状況

ア. 直接事業収益、直接事業費用

(ア) 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金が増加したことなどから、前年度より3,262億円増加し、5兆9,765億円（前年比105.8%）となった。

(イ) 支払共済金は、生命総合共済および建物更生共済の満期共済金が減少したことなどから、前年度より846億円減少し、3兆6,261億円（前年比97.7%）となった。

イ. 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益は、利息及び配当金収入などが増加したことなどから、前年度より403億円増加し、8,502億円（前年比105.0%）となった。

また、財産運用費用は、前年度より185億円増加し、590億円（前年比145.9%）となった。

この結果、正味財産運用益は前年度より218億円増加の7,912億円（前年比102.8%）となり、正味運用利回りは前年度と同率の1.83%となった。

ウ. 共済契約準備金繰入額

支払備金繰入額は、従来の支払備金に加えて東日本大震災にかかる共済金請求未報告契約についても合理的に見積って計上したことから、前年度より7,608億円増加し、8,090億円（前年比1,677.0%）となった。

また、責任準備金繰入額は、東日本大震災などに伴い異常危険準備金を取り崩したことから、前年度より1,925億円減少し、6,709億円（前年比77.7%）となった。

エ. 事業普及費・事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、社会保険料率の引き上げによる法定福利費の増加等により、前年度より7億円増加し、1,316億円（前年比100.6%）となった。

(2) 特別損益および剰余金の状況

① 特別損失

特別損失は、「東日本大震災による損失」として損害の生じた建物等の原状回復費用やJ Aグループ復興・再建義援金などを計上したことなどから、前年度より50億円増加し、67億円（前年比387.1%）となった。

② 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前年度より168億円減少し、1,141億円（前年比87.1%）となった。

③ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度より293億円増加し、1,307億円（前年比129.0%）となった。

④ 当期剰余金

当期剰余金は、前年度より270億円減少し、876億円（前年比76.4%）となった。

⑤ 当期末処分剰余金

当期末処分剰余金は、前年度より227億円減少し、1,306億円（前年比85.2%）となった。

4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである（表 4）。

(1) 利益準備金

既に積立目標に到達しており、剰余金処分による積立では行っていない。

(2) 任意積立金（目的積立金）

規程等に基づき、次のとおり積み立てた。

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過取崩額21億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、当期取崩相当額の4億円に加え、特別積立金の取崩額200億円を積み立てた。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額799億円を積み立てた。

④ 交通事故対策基金は、共同プール事務参入前の自賠償共済の収支残高の額から責任準備金に積み立てる額を除いた残額93億円を積み立てた。

⑤ 経営基盤整備積立金は、事業経営基盤の整備、強化のため、当年度の取崩相当額の163億円を積み立てた。

(3) 出資配当金、事業分量配当金

会員配当の総額は、前年度より20億円増加の92億円とした。

- ① 出資配当金は、払込済出資金に対し0.05%引き上げた1.75%で計算した額を配当した。
- ② 事業分量配当金は、通常分として、前年度と同額の39億円を配当し、また、増資等に伴う会員JAの経営への影響に対応するため、29億円の臨時配当を行った。

表 4 剰余金処分

(単位：百万円)

項 目	金額
I 当期末処分剰余金	130,694
II 任意積立金取崩額	20,000
処分対象金額 (I + II)	150,694
III 剰余金処分数額	
1. 利益準備金	-
2. 任意積立金	128,166
(1) 特別危険積立金	2,111
(2) 災害救援積立金	20,419
(3) 共済契約特別積立金	79,965
(4) 交通事故対策基金	9,332
(5) 経営基盤整備積立金	16,338
3. 会員配当	9,210
(1) 出資配当金 (1.75%)	2,253
(2) 事業分量配当金	6,957
(通常分)	3,983
(臨時配当分)	2,973
剰余金処分数額 計	137,377
IV 次期繰越剰余金	13,317

5. 主な経営指標について

(1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、異常危険準備金の取崩し等により支払余力の総額が3.1%減少した一方、責任準備金の特別積立てによる予定利率リスクの低下や建更の保有契約高の減少等による巨大災害リスクの低下等により、リスクの合計額が4.5%減少したことから、支払余力比率は前年度より13.9ポイント増加し、966.6%となった（表5）。

(2) 基礎利益

基礎利益は、東日本大震災にかかる支払備金の計上により、危険差益が大幅に減少したことから、前年度より4,884億円減少の△125億円となった（表6）。

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、異常危険準備金の取崩しにより、みなし自己資本が減少したことから、前年度より1,272億円減少し、7兆5,059億円となった（表7）。

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：億円）

	22年度末	21年度末	前年差	減少率
支払余力の総額 a	70,414	72,702	△ 2,288	△ 3.1%
リスクの合計額 b	14,570	15,261	△ 691	△ 4.5%
支払余力比率 a/((1/2)×b)×100	966.6%	952.7%	13.9%	

② 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、大地震や株の大暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な支払能力を有しているかを判断するための指標で、法令の規定に基づいて算出している。

なお、この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復を図るための措置がとられる。また、J A 共済連は、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

表6 基礎利益

（単位：億円）

	22年度	21年度	前年差
基礎利益	△ 125	4,758	△ 4,884
（うち費差損益）	1,549	1,653	△ 104
（うち利差損益）	△ 3,567	△ 4,139	571
（うち危険差損益）	1,893	7,244	△ 5,351

② 基礎利益は、共済事業本来の期間損益を示す指標であり、「経常利益」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」や異常危険準備金の取崩額などの臨時的な損益を除いて算出している。

表7 実質純資産額

（単位：億円）

	22年度末	21年度末	前年差
実質純資産額	75,059	76,332	△ 1,272
対総資産比率	16.2%	17.1%	△ 0.9%

② 実質純資産額は、法令の規定に基づき、時価評価した「資産」から「負債」（異常危険準備金、価格変動準備金などのみなし自己資本を除いた額）を控除して算出している。